# ①将来の学校のあり方

## 小中一貫教育の推進

- 義務教育学校9年間を見通して必要な資質・能力を育成する教育が重要(学習指導要領・方針) 全市的に小中一貫教育を推進する必要がある。
- 小中一貫教育の効果が高い学校は、**小中学校が同じ校舎にあり、一人の校長が一つの組織で** 運営する義務教育学校である。

### 必要な学校施設

- 小中一貫教育の推進には、施設一体型義務教育学校が理想。
- 施設一体型義務教育学校への移行は学校運営協議会における合意形成が必要。 「小中一貫型小学校・中学校→施設一体型義務教育学校」という段階的な移行が望ましい。 移行前の学校を建替える場合は、標準的(可変かつ適正コスト)なものとする。
- 地域の状況によっては施設一体型義務教育学校への移行が難しい中学校ブロックもある。 特認校や複合化などの特色や地域ニーズに応じた施設とする。

#### < 小中一貫教育制度の導入>

中学校ブロック単位で、全校を小中一貫型小学校・中学校に移行する。 その際には、小中学校の通学区域を一致させることが望ましい。 (※義務教育学校は除く)

#### <建替えの進め方>

原則、築年数の順に建替えを進めるが、施設一体型義務教育学校への 移行について、学校運営協議会において合意形成が図られた中学校 ブロックは、前倒しして校舎の整備を行う。

#### <付属施設の設置>

建替えの際、プールは原則設置しない。

(※水泳授業については民間スポーツクラブの利用や拠点化を検討する。)

#### <学校施設の形態>

建替え時の学校施設の形態は、以下の「②施設形態に関わる条件」に より決定する。

# ②施設形態に関わる条件

## A. 学校規模

学校教育法施行規則が定める規模の標準の義務教育学校(18学級以上 27学級以下)に、中学校ブロックで適合するかを条件とする。 ただし、地域の実態などの事情を勘案し、弾力的に捉える。

# R. 诵学環境

交通量の多い幹線道路に安全対策が講じられているなど、

# C. 街づくり

新たな道路整備等は、沿線の土地利用が促進するなど、児童生徒の増加 や通学環境等に大きな影響を及ぼすことから、環境を大きく変えるよう な都市整備の計画がないことを条件とする。

義務教育学校に移行することで通学距離が遠くなり過ぎないことや、 児童生徒に過度な負担や危険が生じないことを条件とする。

# ③施設形態のイメージ

A:学校規模···×	X小:18学級 Y小:17学級 Z中:12学級	
B:通学環境···〇	X小・Y小→Z中:約1.2km ※学区内のZ中学校から最も遠い直線距離	
C:街づくり…○	新たな道路整備等の予定なし	

条件	学校形態	学校施設(中学校ブロック)	
全て O	施設一体型 義務教育学校	·施設一体型 義務教育学校校舎	施設一体型 学校運営協議会
A:× B:O C:O	小中一貫型 小学校·中学校 施設一体型 義務教育学校	・施設一体型 義務教育学校校舎 ※将来的な一体型への移行について 学校運営協議会における合意形成が 困難な場合、標準的校舎 ・小学校 ・・・標準的(可変・適正コスト)	施設一体型 施設一体型 移行 中 移行
B:×	小中一貫型 小学校·中学校		学校運営協議会
C:×		…複合施設化、特認校	複合施設化、特認校

※一体型への移行は、学校運営協議会における合意形成が必要となる。



## 施設一体型義務教育学校







標準的校舎

Y/\

※義務教育学校へ移行前に建替えを行う場合、 原則、中学校は施設一体型義務教育校校舎、 小学校は標準的校舎となる。